

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 3 日

会 社 名 株式会社キタック

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4707

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.kitac.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 中山 輝也

問 い 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏 名 小野澤彰男

(025) - 281 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 3 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 17 年 4 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 4 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	1,207	(9.3)	118	(10.1)	87	(10.7)
16 年 4 月中間期	1,331	(7.3)	107	(22.3)	79	(26.1)
16 年 10 月期	2,474		176		115	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	48	(7.3)	8	70
16 年 4 月中間期	45	(156.9)	8	11
16 年 10 月期	62		11	8

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 4 月中間期 5,601,024 株 16 年 4 月中間期 5,601,024 株 16 年 10 月期 5,601,024 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	-	-	-	-
16 年 4 月中間期	-	-	-	-
16 年 10 月期	-	-	7	50

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 4 月中間期	5,407		2,188		40.5	390	66	
16 年 4 月中間期	5,145		2,159		42.0	385	64	
16 年 10 月期	5,407		2,170		40.1	387	48	

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 5,601,024 株 16 年 4 月中間期 5,601,024 株 16 年 10 月期 5,601,024 株

2. 期末自己株式数 17 年 4 月中間期 368,000 株 16 年 4 月中間期 368,000 株 16 年 10 月期 368,000 株

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 10 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	2,218	81	41	7	50	7	50

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 7 円 32 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月20日)		当中間会計期間末 (平成17年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	547,811		501,148		445,205	
2 受取手形		4,189		1,350		3,310	
3 完成業務未収入金		315,715		516,933		692,149	
4 たな卸資産		204,832		352,780		201,457	
5 繰延税金資産		27,538		26,543		30,535	
6 その他		18,803		15,289		29,337	
貸倒引当金		783		1,256		1,705	
流動資産合計		1,118,108	21.7	1,412,788	26.1	1,400,291	25.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	482,617		453,036		467,473	
(2) 工具器具備品		388,257		387,071		388,252	
(3) 賃貸資産	2	555,581		525,606		540,027	
(4) 土地	2	2,205,925		2,205,925		2,205,925	
(5) その他		26,188		22,923		24,380	
有形固定資産合計		3,658,571	71.1	3,594,565	66.5	3,626,059	67.0
2 無形固定資産		18,878	0.4	13,495	0.2	15,347	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		224,017		242,291		213,483	
(2) 繰延税金資産		87,491		92,662		98,240	
(3) 破産債権等		4,935					
(4) その他		38,409		52,585		54,792	
貸倒引当金		5,335		500		400	
投資その他の資産 合計		349,518	6.8	387,039	7.2	366,116	6.8
固定資産合計		4,026,968	78.3	3,995,100	73.9	4,007,523	74.1
資産合計		5,145,076	100.0	5,407,889	100.0	5,407,815	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月20日)		当中間会計期間末 (平成17年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		142,696		152,545		157,502	
2	2	510,392		410,392		510,392	
3		42,471		39,913		53,764	
4		131,986		267,822		1,584	
5		45,222		43,311		47,549	
6	3	153,014		136,416		144,861	
		1,025,782	19.9	1,050,400	19.4	915,653	16.9
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		700,000		700,000	
2	2	1,509,114		1,198,722		1,353,918	
3		67,376		86,394		80,282	
4		166,277		168,636		171,106	
5		16,565		15,619		16,552	
		1,959,333	38.1	2,169,372	40.1	2,321,859	43.0
		2,985,116	58.0	3,219,772	59.5	3,237,512	59.9
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		479,885	9.3	479,885	8.9	479,885	8.9
資本剰余金							
1		306,201		306,201		306,201	
		306,201	5.9	306,201	5.7	306,201	5.7
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		48,207		48,207		48,207	
2		1,334,827		1,333,710		1,334,827	
3		101,542		126,027		118,162	
		1,484,577	28.9	1,507,945	27.9	1,501,197	27.7
利益剰余金合計							
		326	0.0	4,461	0.1	6,604	0.1
その他有価証券 評価差額金							
		110,376	2.1	110,376	2.1	110,376	2.1
自己株式							
		2,159,960	42.0	2,188,116	40.5	2,170,302	40.1
資本合計							
		5,145,076	100.0	5,407,889	100.0	5,407,815	100.0
負債・資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,331,738	100.0		1,207,621	100.0		2,474,139	100.0
売上原価	1		945,687	71.0		810,983	67.2		1,740,612	70.4
売上総利益			386,051	29.0		396,638	32.8		733,526	29.6
販売費及び一般管理費	1		278,497	20.9		278,204	23.0		557,223	22.5
営業利益			107,554	8.1		118,433	9.8		176,302	7.1
営業外収益	2		2,298	0.2		1,417	0.1		5,074	0.2
営業外費用	3		30,390	2.3		31,883	2.6		66,175	2.7
経常利益			79,461	6.0		87,967	7.3		115,201	4.6
特別利益			6,839	0.5		449	0.0		6,152	0.2
特別損失			363	0.0		371	0.0		478	0.0
税引前中間(当期) 純利益			85,937	6.5		88,045	7.3		120,875	4.8
法人税、住民税 及び事業税		42,543			37,221			70,350		
法人税等調整額		2,042	40,501	3.1	2,068	39,289	3.3	11,531	58,818	2.3
中間(当期)純利益			45,436	3.4		48,755	4.0		62,056	2.5
前期繰越利益			56,106			77,272			56,106	
中間(当期) 未処分利益			101,542			126,027			118,162	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生していると 認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905 千円)については、5年間で均等額を 繰り入れる方法を取り、当中間会計期 間に年間負担額の2分の1を費用処 理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、役員退職慰労金規程に基づく中 間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、会計基準変更時差異(63,905 千円)については、5年間で均等額を 費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく期末 要支給額相当額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,724千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月20日)	当中間会計期間末 (平成17年4月20日)	前事業年度末 (平成16年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,898千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,037,422千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保提供資産 定期預金 46,344千円 建物 368,843千円 賃貸資産 326,278千円 土地 2,066,338千円 計 2,807,805千円 対応する債務 短期借入金 510,392千円 長期借入金 1,509,114千円 計 2,019,506千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,351千円 建物 347,178千円 賃貸資産 305,941千円 土地 1,979,403千円 計 2,678,875千円 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 310,392千円 長期借入金 1,198,722千円 計 1,609,114千円 ロ 信用保証会社に対する社債 保証のための担保に供してい る資産 建物 23,868千円 賃貸資産 199,012千円 土地 170,191千円 計 393,071千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,348千円 建物 357,579千円 賃貸資産 315,682千円 土地 1,979,403千円 計 2,699,013千円 上記に対応する債務 短期借入金 200,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 310,392千円 長期借入金 1,353,918千円 計 1,864,310千円 ロ 信用保証会社に対する社債 保証のための担保に供してい る資産 建物 24,650千円 賃貸資産 202,572千円 土地 170,191千円 計 397,415千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 34,198千円 無形固定資産 4,116千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,388千円 無形固定資産 3,041千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 68,595千円 無形固定資産 7,847千円
2 営業外収益の主なもの 受取利息 175千円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 26千円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 207千円
3 営業外費用の主なもの 支払利息 28,614千円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 23,642千円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 52,172千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>54,414</td> <td>73,374</td> <td>79,740</td> <td>29,667</td> <td>237,195</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>36,091</td> <td>43,763</td> <td>52,259</td> <td>19,049</td> <td>151,163</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>18,322</td> <td>29,610</td> <td>27,480</td> <td>10,617</td> <td>86,031</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	54,414	73,374	79,740	29,667	237,195	減価償却 累計額 相当額	36,091	43,763	52,259	19,049	151,163	中間期末 残高 相当額	18,322	29,610	27,480	10,617	86,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>50,556</td> <td>80,148</td> <td>61,740</td> <td>14,925</td> <td>207,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>27,291</td> <td>55,261</td> <td>38,202</td> <td>7,783</td> <td>128,538</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>23,264</td> <td>24,886</td> <td>23,537</td> <td>7,141</td> <td>78,830</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	50,556	80,148	61,740	14,925	207,369	減価償却 累計額 相当額	27,291	55,261	38,202	7,783	128,538	中間期末 残高 相当額	23,264	24,886	23,537	7,141	78,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>80,148</td> <td>39,150</td> <td>61,740</td> <td>14,925</td> <td>195,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>49,342</td> <td>22,941</td> <td>32,169</td> <td>6,291</td> <td>110,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>30,805</td> <td>16,208</td> <td>29,570</td> <td>8,633</td> <td>85,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	80,148	39,150	61,740	14,925	195,963	減価償却 累計額 相当額	49,342	22,941	32,169	6,291	110,745	期末残高 相当額	30,805	16,208	29,570	8,633	85,217
	車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	54,414	73,374	79,740	29,667	237,195																																																																					
減価償却 累計額 相当額	36,091	43,763	52,259	19,049	151,163																																																																					
中間期末 残高 相当額	18,322	29,610	27,480	10,617	86,031																																																																					
	車両 運搬具 (千円)	機械 装置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	50,556	80,148	61,740	14,925	207,369																																																																					
減価償却 累計額 相当額	27,291	55,261	38,202	7,783	128,538																																																																					
中間期末 残高 相当額	23,264	24,886	23,537	7,141	78,830																																																																					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	80,148	39,150	61,740	14,925	195,963																																																																					
減価償却 累計額 相当額	49,342	22,941	32,169	6,291	110,745																																																																					
期末残高 相当額	30,805	16,208	29,570	8,633	85,217																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,173千円	1年超	51,857千円	合計	86,031千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,114千円	1年超	47,715千円	合計	78,830千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,598千円	1年超	52,619千円	合計	85,217千円																																																						
1年内	34,173千円																																																																									
1年超	51,857千円																																																																									
合計	86,031千円																																																																									
1年内	31,114千円																																																																									
1年超	47,715千円																																																																									
合計	78,830千円																																																																									
1年内	32,598千円																																																																									
1年超	52,619千円																																																																									
合計	85,217千円																																																																									
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,575千円	減価償却費相当額	22,575千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,793千円	減価償却費相当額	17,793千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,779千円	減価償却費相当額	41,779千円																																																												
支払リース料	22,575千円																																																																									
減価償却費相当額	22,575千円																																																																									
支払リース料	17,793千円																																																																									
減価償却費相当額	17,793千円																																																																									
支払リース料	41,779千円																																																																									
減価償却費相当額	41,779千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。